発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

	·			
出願人代理人	CEIVE	·		
志賀 正武	11201			
あて名	43.24 m	· .	PCT見解書	
₹ 104-8453	LPATENT OF FIGE		(法第13条)	
東京都中央区八重洲2丁目3番1 志賀国際特許事務所	岁		【PCT規則66】	· .
		発送日 (日.月.年)	23. 3. 2004	
出願人又は代理人 の書類記号 PC-8816		応答期間	上記発送日から 2	月 /日 以内
国際出願番号 PCT/JP03/06684	国際出願日(日.月.年) 28.	05.2003	優先日 (日.月.年) 04.(06.2002
国際特許分類 (IPC) Int.Cl' A23	3K1/16, A23L1/30, A61K	31/7016, A61P1/00	O, C13K13/00	
	· · ·			<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>
出願人 (氏名又は名称) 森永乳業株式会社				
1. これは、この国際予備審査機関が	3作成した <u>1</u> 回	目の見解書である。		•
2. この見解書は、次の内容を含む。 I X 見解の基礎				-
I X 見解の基礎 II 優先権				
	業上の利用可能性につい	いての見解の不作成		
IV 発明の単一性の欠如	Bulgo of North In Bridge	To the state (1911) and the state (1911)		
V X 法第13条(PCT規 、それを裏付けるため		する新規性、進歩(生又は産業上の利用可能性	生についての見解
VI ある種の引用文献		•		
VII	·· · · ·			•
3. 出願人は、この見解書に応答する	•			
いつ? 上記応答期間を参照す	けること。この応答期間	に間に合わないと	きは、出願人は、法第1:	3条(PCT規則
ただし、期間延長が認	Bめられるのは合理的な	削に国際予備審査を 理由があり、かつ。	幾関に期間延長を請求する スケジュールに余裕がある	ることができる。 る場合に限られる
ことに注意されたい。 どのように? 法第13条 (PCT#				
様式及び言語について	ては、法施行規則第62	条(PCT規則66.8	3及び66.9)を参照すること	<u>ا</u>
インド インド 神正書を提出する追加 神正書及び/又は答4	Mの機会については、法 ↑集の無杏官による考慮	施行規則第61条の	の2(PCT規則66.4)を資 T規則66.4の2を参照する	参照すること。 こと 密本党と
の非公式の連絡につい	いては、PCT規則66.6	を参照すること。	1 ADOUG. TOUR A S	CC。借其日C
応答がないときは、国際予備審査報告	らは、この見解書に基づ	き作成される。		
4. 国際予備審査報告作成の最終期限	艮は、PCT規則69.2の	規定により 	04.10.2004	である。
		<u> </u>		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JI	P) ·	特許庁審査官(権) 松本 19		2B 2914
郵便番号100-891 乗京都千代田区霞が関三丁目4		電話番号 03-	3581-1101 内紀	線 3236

様式PCT/IPEA/408 (表紙) (1998年7月)

(添付用紙の注意書きを参照)

国際出願番号 PCT/JP03/06684

I. ·	見解の基礎				
1. め	この見解書は こ提出された急	下記の出願書類に基づいて 長替え用紙は、この見解	て作成された。 (法) 悸において「出願時	第6条(PCT14条)の規定に とする。)	基づく命令に応答するた
X	出願時の国際	奈出願書類			
	明細書 明細書 明細書	第 第 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提 付の事	出されたもの 簡と共に提出されたもの
	請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第 第 第	項、 項、 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補 国際予備審査の請求書と共に提	正されたもの
·	請求の範囲 図面 図面	第 第 第	項、 ページ/図、 ページ/図、	出願時に提出されたもの	簡と共に提出されたもの 出されたもの
. <u>`</u>	明細書の配列	第	ページ/図、 ページ、 ページ、	•	簡と共に提出されたもの
2 . 」		別表の部分 第 種の言語は、下記に示す場	ーーページ、 場合を除くほか、この	付の告 の国際出願の言語である。	簡と共に提出されたもの
١	上記の書類は、	下記の言語である		5.	
	PCT規	のために提出されたPC 則48.3(b)にいう国際公開 審査のために提出された	の言語	う翻訳文の言語 は55.3にいう翻訳文の言語	
3. 3	この国際出願は	は、ヌクレオチド又はアミ	ノ酸配列を含んで	おり、次の配列表に基づき見解書	を作成した。
	この国際(出願後に、 出願後に、	、この国際予備審査(ま	気ディスクによる配 たは調査)機関に提 たは調査)機関に提	出された書面による配列表 出された磁気ディスクによる配列	
. [_ 審の提出	があった る配列表に記載した配列		国際出願の開示の範囲を超える事 る配列表に記録した配列が同一で	項を含まない旨の陳述 ある旨の陳述書の提出
4. #	龍正により、下 明細書 請求の範囲 図面	記の書類が削除された。 第 第 図面の第	ページ 項 ペー:	ジ /図	
5.	この見解書はその補正がさ	t、補充欄に示したように :れなかったものとして作	に、補正が出願時に	おける開示の範囲を越えてされた [。] 則70.2(c))	ものと認められるので、
		·			

様式PCT/IPEA/408 (第I欄) (1998年7月)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能 る文献及び説明	能性についての法第13条 (F	PCT規則66. 2(a) (ii) に定める見	解、それを裏付
1. 見解			·
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	2,3 1,4,5	有無無無
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	2, 3	有 ·無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-5	

2. 文献及び説明

文献1: JP 54-15829 B2 (森永乳業株式会社) 1979.06. 18,全文,

& US 4057655 A & FR 2315855 A

請求の範囲1、4、5について

文献1には、タンパク質13.3%、ラクチュロース16.8%の乾燥粉末を乾燥噴霧によって製造すること、及び、該粉末が2か月間の保存後でもケーキングせず、自由流動性を有していることが記載されている。文献1には、粉末に含有される塩素の比率が記載されていないものの、長期間の保存後にも自由流動性を有しているという性質からして、文献1に記載されている前記粉末は請求項4に係る発明と同一であるというべきである。

よって、請求の範囲1、4、5に係る発明は、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲2、3について

文献1及び国際調査報告で引用した他の文献のいずれにも、タンパク質と塩素の 比率を変化させる処理が記載されておらず、当業者にとって自明なものでない。

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同 規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

取りの。 ・「国籍」は、出頭人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。 ・「住所」は、出頭人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。 ・ 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により 表示する。

表示する。
「代理人」の欄には、その氏名の配像に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」、又は「法定代理人」のうち該当するものを記象する。
16 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の穏を設けるには及ばない。
17 各用紙においては、原則として体格、訂正、重ね者き及び行同博入を行ってはならない。
18 各弁者の用紙は、将易に分離し、又はとじ直すことができるように何えばクリップ等を用してとして、

てとじる。 「あて名」 は出顧人、代妻者、代理人又は復代理人各人ごとに 1 つのあて名のみを配象す

る。「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁理士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。 理士」のうち該当するものを記載する。 1 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の 欄を設けるには及ばない。 2 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び呼 についての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年に ついて4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の数にピリオドを付す「例えば 2003年6月28日は「28.06.2003」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、 西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併配する。

傑式第23 (第62条開係) 特許庁等支官 出顧人 (代表者) 氏名 (名称) あて名 国籍 住所 任所 3 代理人名 人名 人名 人名 名 4 通知の日付 6 答弁書類の目録

はなの範囲について補正をするときは、当該補正に係る語求の範囲を次のように記象した整 特え用紙を整付する。 イ・新たに請求の範囲を追加するときは、その追加する語求の範囲に補正前の語求の範囲の最 使のものに付した番号を「〇(通加)」のように記象する。 ローいずわかの請求の範囲を削助するときには、その開放する語求の範囲に付されている番号 を「〇(開除)」のように記象する。 の範囲の数を被すて補正するときは、その相正された語求の範囲に補正前の語求 の範囲の数を減せずに補正するときは、その相正された語求の範囲に補正前の語求 の範囲の数を減せずに補正するときは、その相正された語求の範囲に補正前の語求 の範囲の数を減せずに補正するときは、そのを提出するとき又は節50条の3第 5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するとき、次の要如で記象する。 イ 「7 部付春頃の目段」の棚に次のように記象する。 5 並付春頃の目段」の棚に次のように記象する。 2 陳述者
2 陳述者
3 ブレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した各面 1通 (陳述等)は、原則として次の文例により作成する。「国際出顧の表示」の項目は、編考 15に従って記載する。 (文例) | 氏名者レくは40かへいか。 する。) 「国籍」は、出題人又は代表者がその国民である国の国名を配象する。) 「住所」は、出題人又は代表者がその国在者である国の国名を配象する。) 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表 ニーニ 京する。
22 「代現人」の側には、その氏名の配像に合わせて、その氏名の前に「弁理士」、「弁理士」 又は「胚定代理人」のうち鉄当するものを配像する。
23 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の標を設ける には及ばない。 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。 手統補正書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を 7 「復代機人」の機には、その氏名の記象に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記象する。 本」のうち該当するものを記象する。 8 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「依代理人」の機 を設けるには及ばない。 9 目付は、百智紀元及びゲレゴリー暦により、目についての数字、月についての数字及び年に ついての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年について 4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にビリオドを付す(例えば200 3 年6月28日は「28 日の6、2003」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、百暦紀元 及びグレゴリー暦による日付を併記する。

